下呂市議会だより

GERO CITY assembly

平成30年5月1日
第56号

1日最大600食の調理が可能な下呂市南部学校給食センター
（平成30年3月完成）

CONTENTS

● 3月定例会の報告（審議結果）（P2～P5）
● 新年度予算を審議　日本酒乾杯推進条例を可決、委員会報告（P6～P8）
● 一般質問で11人が市政を問う（P9～P14）
● 6月定例会日程、意見交換会を開催（P14）

3月定例会の報告

２月２６日から３月２２日までの２５日間、平成３０年第１回下呂市議会定例会を開催しました。平成２９年度補正予算や市道の路線認定、条例改正、こども園の指定管理、平成３０年度各会計予算、議員提案の日本酒乾杯推進条例など８４議案を可決、同意、適任としました。

上程議案と審議結果

◎全会一致で可決した議案　【市長提出議案】

議　　案　　名	審議結果
人権擁護委員候補者の推薦について 人権擁護委員として大前正人さん、石丸照彦さん、藤原由美子さんを推薦したいので、議会の意見を求めるもの。	適　任 （全会一致）
下呂市教育委員会委員の任命について 下呂市教育委員会委員として富永京子さんを任命したいので、議会の同意を求めるもの。	同　意 （全会一致）
下呂庁舎耐震補強等工事（建築）請負契約の変更契約の締結について アスベストが含まれた建材が確認され、除去などに要する費用を追加するもの。	可　決 （全会一致）
平成 29 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第５号）	
平成 29 年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第５号）	
平成 29 年度下呂市簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）	
平成 29 年度下呂市下水道事業特別会計補正予算（第５号）	
平成 29 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）補正予算（第５号）	
平成 29 年度下呂市下呂財産区特別会計補正予算（第３号）	
平成 29 年度下呂市学校給食費特別会計補正予算（第３号）	
平成 29 年度下呂市水道事業会計補正予算（第５号）	
平成 29 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計補正予算（第５号）	
平成 29 年度下呂市立金山病院事業会計補正予算（第５号） 事業費の確定に伴う歳入歳出の調整、入札差金などの不用見込額の減額。	
市道の路線認定について 道路改良に伴い、大島１号支線を市道に認定するもの。	
市道の路線認定について 道路改良に伴い、中宮支線―4 を市道に認定するもの。	
市道の路線変更について 道路改良に伴い、大島１号線の道路の起点を変更するもの。	
市道の路線変更について 道路改良に伴い、ジャリゾレ線の道路の終点を変更するもの。	
市道の路線変更について 道路改良に伴い、アラヤ線の道路の終点を変更するもの。	
下呂市立みなみこども園及び下呂市立きたこども園の指定管理者の指定について 特定非営利活動法人サン・はぎわらに指定するもの。	
下呂市立かなやまこども園の指定管理者の指定について 特定非営利活動法人ふるさと金山に指定するもの。	
下呂市フィッシングセンター水辺の館の指定管理者の指定について 南飛騨馬瀬川観光協会に指定するもの。	
カオレオートキャンプ場の指定管理者の指定について ウッディランドに指定するもの。	

前ページに続き全会一致で可決した議案　【市長提出議案】

議案名	審議結果
下呂市道の駅南飛騨小坂はなももの指定管理者の指定について 飛騨小坂観光株式会社に指定するもの。	可　決 （全会一致）
下呂市金山森林総合利用促進施設の指定管理者の指定について 有限会社弓掛観光開発に指定するもの。	
過疎地域対策諸事業に係る経過措置に関する条例を廃止する条例について 経過措置の期間及び返還させることができる期間を経過しているため廃止するもの。	
定住促進のための入村奨励金、育児奨励金等に係る経過措置に関する条例を廃止する条例について 経過措置の期間及び返還させることができる期間を経過しているため廃止するもの。	
下呂市監査委員条例の一部を改正する条例について 毎年 11 月と定められている定期監査期日を、９月から２月までに変更するもの。	
下呂市個人情報保護条例の一部を改正する条例について 法の改正に伴い、地域の実情に応じた適切な個人情報保護対策を実施するため改正するもの。	
下呂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について 法の改正に伴い、最長２歳に達する日まで育児休業を取得できるよう改正するもの。	
下呂市基金条例の一部を改正する条例について 下呂市国民健康保険基金と下呂市介護保険基金の設置目的を一部変更するもの。	
下呂市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について 法の改正に伴い、住所地特例に関する規定を定めるため改正するもの。	
下呂市国民健康保険条例の一部を改正する条例について 平成 30 年度から都道府県が国民健康保険の保険者に加わることから、関係規定を整備するもの。	
下呂市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について 平成 30 年度国民健康保険税の税率及び税額を改めるため改正するもの。	
企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の施行に伴う下呂市固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例について 法の改正により、引用条文などを改正するもの。	
下呂市介護保険条例の一部を改正する条例について 介護保険料の改定および、法の改正に伴う罰則規定の見直しなどを行うため改正するもの。	
下呂市介護予防拠点施設条例の一部を改正する条例について 公の施設見直し方針に基づき、金山町北部ふれあいプラザを地域に譲与するため条例を改正するもの。	
下呂市分担金徴収条例の一部を改正する条例について 法の改正により、引用条項を改正するもの。	
下呂市農産物等活用型総合交流施設条例の一部を改正する条例について 下呂市坂下ふれあい館を地域に譲与し、地域事情に応じた運用を可能とするため条例を改正するもの。	
下呂市農林漁業研修施設条例の一部を改正する条例について 下呂市四美多目的集会施設を地域に譲与し、地域事情に応じた運用を可能とするため条例を改正するもの。	

四美区に譲与する四美多目的集会施設

坂下区に譲与する坂下ふれあい館

前ページに続き全会一致で可決した議案　【市長提出議案】

議　　案　　名	審議結果
下呂市小口融資条例の一部を改正する条例について 法の改正により、信用保証制度の運用が変わるため条例を改正するもの。	可　決 （全会一致）
下呂市企業立地促進及び企業支援に関する条例の一部を改正する条例について 助成金の交付の対象となる事業者の、指定要件を改正するもの。	
下呂市手数料条例の一部を改正する条例について 政令の改正により、砂利採取計画の認可および変更認可の申請に係る手数料を改めるため改正するもの。	
下呂市一般住宅の設置等に関する条例の一部を改正する条例について 下呂市一般住宅の旧小坂中校長住宅を老朽化のため廃止するもの。	
下呂市有線テレビ施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について センター設備の移設、サービスプラン変更、口座振替日の変更などを行うため改正するもの。	
下呂市消防関係手数料条例の一部を改正する条例について 政令の改正に合わせ、手数料の改正などを行うため改正するもの。	
下呂市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について 扶養親族がある場合の補償基礎額の加算額を改正するもの。	
下呂市学校給食センター条例の一部を改正する条例について 金山学校給食センターを廃止し、新たに下呂市南部学校給食センターを規定するもの。	
下呂市キャンプ場条例の一部を改正する条例について 公の施設見直し方針に基づき、中川原キャンプ場の施設を地域に譲与するため条例を改正するもの。	
下呂市公民館条例の一部を改正する条例について 馬瀬中央公民館耐震化工事と馬瀬振興事務所機能移転工事に伴い、室の内容を変更するもの。	
財産の譲与について 金山町北部ふれあいプラザを乙原区に譲与するもの。	
財産の譲与について 下呂市坂下ふれあい館を坂下区に譲与するもの。	
財産の譲与について 下呂市四美多目的集会施設を四美区に譲与するもの。	
財産の譲与について 中川原キャンプ場管理棟施設などを落合区に譲与するもの。	
平成 30 年度下呂市下水道事業特別会計への繰出について 料金収入などの全ての収入を充てても不足する下水道施設の維持管理などに必要な経費を、基準外繰出するもの。	
平成 30 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算	
平成 30 年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算	
平成 30 年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算	
平成 30 年度下呂市簡易水道事業特別会計予算	
平成 30 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）予算	
平成 30 年度下呂市下呂財産区特別会計予算	
平成 30 年度下呂市学校給食費特別会計予算	
平成 30 年度下呂市水道事業会計予算	
平成 30 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計予算	
平成 30 年度下呂市立金山病院事業会計予算 平成 30 年度の各特別会計、各企業会計が事業を行うための当初予算。	
下呂市北部学校給食センター改築工事（建築）請負契約の締結について 下呂市北部学校給食センター改築工事（建築）請負契約を日産工業（株）と締結するもの。	
下呂市北部学校給食センター改築工事（電気設備）請負契約の締結について 下呂市北部学校給食センター改築工事（電気設備）請負契約を桂川電工（株）と締結するもの。	

前ページに続き全会一致で可決した議案　【市長提出議案】

議案名	審議結果
下呂市北部学校給食センター改築工事（機械設備）請負契約の締結について	可決（全会一致）
下呂市北部学校給食センター改築工事（機械設備）請負契約をはぎわらｅ（株）と締結するもの。	
下呂市北部学校給食センター改築工事（厨房設備）請負契約の締結について	
下呂市北部学校給食センター改築工事（厨房設備）請負契約をタニコー（株）岐阜営業所と締結するもの。	
下呂市介護保険法に基づく指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に係る基準に関する条例について	
居宅介護支援事業者の指定権限が、市に移譲されることに伴い、指定に関する基準などを定めるもの。	
下呂市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部を改正する条例について	
国の基準が改正されたことにより、従い、標準とし、参酌すべき基準を改めるもの。	
下呂市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例について	
国の基準が改正されたことにより、従い、標準とし、参酌すべき基準を改めるもの。	
下呂市介護保険法に基づく指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例について	
国の基準が改正されたことにより、従い、標準とし、参酌すべき基準を改めるもの。	

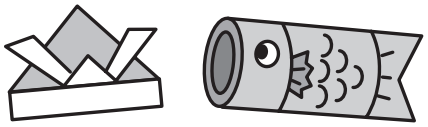
◎賛否が分かれた議案　【①は市長提出議案 ②は議員提出議案】

○…賛成　×…反対

	議案名	尾里集務	中島ゆき子	田中副武	今井政良	今井政嘉	各務吉則	宮川茂治	中島博隆	伊藤巌悟	一木良一	吾郷孝枝	中島新吾	中島達也	中野憲太郎	審議結果
		議員名														
①	平成29年度下呂市一般会計補正予算（第12号）	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	○	×	×	○	○	可決（賛成多数）
	平成29年度下呂市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	
	平成29年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	×	○		○	×	×	○	○	
	事業費の確定に伴う歳入歳出の調整、入札差金などの不用見込額の減額。															
	飛騨農業共済事務組合規約の一部を改正する規約について	○	○	○	○	○	○	×	○		○	×	×	○	○	
	農業災害補償法の改正により飛騨農業共済事務組合規約の一部を改正するもの。															
	下呂市職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	×	○		○	×	×	○	○	
	条例制定当時から財政事情を見直した結果、財政見通しに改善がみられることから、減額率を改正するもの。															
	下呂市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	×	○		○	×	×	○	○	
	職員の給与減額支給措置の減額率の改正に併せ、市長、副市長及び教育長の給与減額率についても改正するもの。															
	平成30年度下呂市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○		○	×	×	○	○	
	平成30年度下呂市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○		○	×	×	○	○	
	平成30年度下呂市下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○		○	×	×	○	○	
	平成30年度の一般会計、各特別会計が事業を行うための当初予算															
②	下呂市日本酒乾杯推進条例について	○	×	○	○	○	○	×	○		○	×	×	○	○	
	日本酒による乾杯を推進するもの（詳細はP7に記載）															

◎報告案件

議案名
下呂市国民保護計画の変更について



平成30年度一般会計予算は合併後最大規模

一　般　会　計　239億9,000万円（対前年比 3.5%増）
特別会計（9会計）　116億3,873万円（対前年比 9.3%減）
企業会計（3会計）　22億6,899万円（対前年比 0.0%）

総額 378億9,772万円を可決

予算特別委員会

3月14日、15日、16日、19日の4日間、予算特別委員会を開催し、平成30年度一般会計予算、9特別会計予算、3企業会計予算について審査し、全て可決すべきものと決しました。なお一般会計予算は、北部学校給食センター改築事業や、新クリーンセンター整備事業、庁舎・振興事務所整備事業、飛騨御嶽高地トレーニングエリア整備事業などの大型事業が大きく影響し、過去最大規模の予算となりました。

主な審査内容は次のとおりです。

【予算編成方針】

Q 各部局の予算要求額と、新年度予算として示された予算額の間には、どのくらいの差があったのか。

A 今回から予算編成方針を見直しました。一般財源がどれだけあるかと言う部分に着目し、一般財源約145億のうち人件費や公債費に60億円、経常的や継続的な事業に68億を配分しました。残りの17億円を政策的に使える財源として各部局に配分し予算を組んいます。各部局からの要求方式を査定する形から、自主査定方式へと変更しました。

【市長裁量枠重点実施事業】

Q 新しく市長裁量枠の予算が設けられました。新規事業が15、継続事業が6、拡充事業が6、合計27事業となっている。市長裁量枠に対する市長の考えは。

A 市長裁量枠として総枠5億8800万円を計上しています。市長就任時に掲げた私のマニフェスト「高齢者と子育て世代に向けた福祉政策の強化」など、6項目を着実に実施していきます。

Q 予算全てが市長権限と思われるが、なぜ市長裁量枠として新たに設けたのか。

A 全ての事業に予算が必要です。しかし特に重点的にマニフェスト推進のために必要であると認めた事業を、市長裁量枠と命名し推進していくものです。

市長裁量枠の事業として実施する御嶽パノラマグラウンドのトラックターン張り替え

【東京事務所開設】

Q 新規事業として東京事務所を開設するが、これに対する市長の考えは。

A 日本でも一番の市場である首都圏において下呂市もしっかり情報を得ながら、交流を深めていくことが大事だと考えます。第2次総合計画の重点プロジェクトの一つである人口減少対策として、下呂市に興味を抱いていただきながら、移住定住の促進を図ります。

【宿日直業務】

Q 29年度から宿日直業務が一本化となり、2人体制で下呂庁舎のみとなりました。5振興事務所での体制と比べてどうだったのか。

A 電話は全て転送で下呂庁舎に入るようになっています。戸籍など現地対応が必要なものは従前と同じように、職員が現地に出向いて対応しています。

【FC岐阜支援事業】

Q FC岐阜の支援事業として負担している50万円の事業効果は。

A 市内でサッカー教室を実施した場合、FC岐阜からスタッフを派遣いただいています。またホームタウンデーには、下呂市民500人が無料で観戦できます。（申込必要）

【消防団員】

Q 30年度の消防団員は全体で14人減となっている。今後の方針は。

A 人口減少に合わせ団員減少はやむを得ないと捉えています。平成32年度までに地域とよく相談をしながら組織の再編をします。

【老人等緊急通報装置】

Q 一人暮らしの老人に貸与している緊急通報装置の、個人負担が増えるのか。

A 通報先となる消防本部の機器保守期間が終了するため、通報先を民間事業者に変更し、サービスの充実を図ります。月に一度センターからの声かけを兼ねた機器の点検や、センター側に医師や看護師が常駐し、体調不良の時などに相談ができるようになっています。これらのサービスが追加されたことで個人負担が100円から900円に増額となっています。

老人等緊急通報装置

【障がい児等交通費助成事業】

Q 先天性難聴児の交通費助成は、一人当たりいくらを助成するのか。

A 距離と回数に応じ補助します。90キロメートル以上は1000円が上限となりますが、月額の上限は設けていません。

【移動販売支援事業】

Q 移動販売車で行う販売事業に助成するようだが、販売エリアは下呂市全域が対象か。

A 下呂市全域を対象としています。今後増加する買い物困難者に対応する具体策として実施するものです。

【結婚支援事業】

Q 結婚支援活動を行う市民団体が、年間を通し何回でも補助が受けられるよう柔軟にしてほしい。

A 今後1年間に2度補助する事ができないか検討していきます。

【下水道事業特別会計】

Q 人口減少で世帯が減っていく中、管理経費が変わらないようであれば、料金アップが必要なのでは。

A 人口が減っても管理費は変わりません。まずは努力して加入率を増やします。その後料金改定もお願いしなければなりません。

議員提案で「下呂市日本酒乾杯推進条例」を可決

平成29年12月定例会に議員提案で提出され継続審査となっていた、下呂市日本酒乾杯推進条例が３月定例会で可決され、平成30年４月１日から施行となりました。この条例は日本酒による乾杯の習慣を広め、市内のホテルや旅館をはじめとする、飲食業の活性化を図り地域振興に寄与するものです。

下呂市日本酒乾杯推進条例

（目的）

第１条　この条例は、市内各所で行われる宴席において、日本酒による乾杯を推進することで日本の伝統ある食文化と歴史を意識するとともに地域振興に寄与することを目的とする。

（市の役割）

第２条　市は、日本酒による乾杯の習慣を広めることを積極的に取り組むよう努めるものとする。

（事業者の役割）

第３条　市内で日本酒を製造し、販売し、又は提供する事業者（以下「事業者」という。）は、日本酒の普及促進に取り組むよう努めるものとする。

（市民の協力）

第４条　市民は、市及び事業者が行う日本酒による乾杯とその普及に関する取り組みに協力するよう努めるものとする。

（嗜好等への配慮）

第５条　市、事業者及び市民は、この条例の実施にあたっては、個人の嗜好及び意思を尊重するよう配慮するものとする。

委員会報告

産業経済常任委員会

3月12日、委員会を開催し、付託された20議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

『下呂市小口融資条例の一部を改正する条例について』（法の改正により貸付限度額の引き上げや連帯保証人について緩和するもの）

Q 融資を受けるための条件がまだまだ厳しいのでは。

A これまで連帯保証人を求めていたところを市としては求めないとして条件を緩和しています。利用状況について昨年の60件から29年度は80件を超えており、融資は積極的に進めています。

『下呂市金山森林総合利用促進施設の指定管理者の指定について』（有限会社弓掛観光開発に指定するもの）

Q 対岸に渡る橋が通行できないことで一部施設が使えなくなる。指定管理者はやっていけるのか。

A 弓掛観光開発は前向きに考え、使えなくなる施設分をその他の施設で補うようにやっていくとのことです。経営が行えるよう、市も協力をしていきます。

総務教育民生常任委員会

3月13日、委員会を開催し、付託された33議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

『下呂市立みなみこども園及び下呂市立きたこども園の指定管理者の指定について』（特定非営利活動法人サン・はぎわらに指定するもの）

『下呂市立かなやまこども園の指定管理者の指定について』（特定非営利活動法人ふるさと金山に指定するもの）

Q 指定管理期間は3年となっているが、安定的な運営と将来設計を見据え、もう少し長い指定管理期間とした方がよいのでは。

A 子育て事情の変化などにより、長期的な展望を持つことが困難であることから、指定管理期間3年として了解いただきました。保育料無償化の話もあるため、長期的に計画を立てるのは難しいと思います。

『財産の譲与について』（金山町北部ふれあいプラザ、坂下ふれあい館、四美多目的集会施設、中川原キャンプ場施設を地元区に譲与するもの）

Q 公共施設の見直し状況について、平成30年度で見直しの方向性を確定するとのことだが、全て平成30年度で決定するということか。市は地元と十分協議のうえでと言っているが、あと1年間で全て結論を出せるのか。

A 平成25年度に「公の施設の見直し方針」を示し、平成26年度広報紙で紹介しました。一般質問でも答えましたが、平成30年度までには見直しを完了すると説明しています。地域の事情もあり難しいところもありますが、平成30年度は各施設の方向性をしっかり固めていきたいと思います。

落合区に譲与する中川原キャンプ場施設

庁舎・振興事務所整備、旧下呂温泉病院跡地等活用検討特別委員会

【3月9日】

◆場所　下呂庁舎第一会議室

◆内容

下呂庁舎、小坂・馬瀬振興事務所の、耐震補強工事の進捗状況などについて説明がありました。

馬瀬中央公民館へ移転した馬瀬振興事務所

議会改革特別委員会

【3月16日】

◆場所　下呂庁舎第一会議室

◆内容

多くの市民の皆さまに議会傍聴をしていただくための取り組みとして、これまで受付で行っていた「住所、氏名」の記載を取りやめ、簡素化することについて話し合いました。

一　般　質　問　11人が市政を問う

2　番
中島ゆき子議員

平成30年度予算について

①合併以降、積み立ててきた財政調整基金84億円（28年度末残高）のうち50億円あまりを計画的に取り崩し、最低担保基金残高を30億円とすることが示されました。取り崩す基金で充当する事業は。

◆総務部長

社会保障関連経費や施設の維持管理経費は、ますます増加するものと思われます。取り崩しをしなければ財源調整ができない時期に入ってきます。

②財政シミュレーションは、平成34年度までの5年間しか示されず、平成34年度の予算規模は、205億円となっています。10年後までの財政シミュレーションを示し、長期にわたって安定的な市政運営が可能なことを市民に示したうえで、財政調整基金の計画的な取り崩しを決めるべきでは。

◆総務部長

事業計画などをしっかり立てた上で、根拠のある内容としたいため5年間としています。

③市長裁量枠重点実施事業27のうち、新規事業が15ありますが、継続して取り組む事業は。

◆市　長

投資経費に対する効果を見ながら、ある程度の期間は継続したいと考えます。

下呂市監査委員から指摘された負担金、補助金の取り扱いについて

①平成29年11月に「平成29年度行政監査結果報告」で指摘された負担金・補助金の取り扱いについて、補助金を交付している団体へのチェック体制は。また、繰越金についての決まりは。

◆総務部長

事業完了後に実績報告書の提出が必要であり、内容審査のうえ補助金額の確定をすることとしています。監査委員ご指摘の繰越金について適正な処理ができるよう改善します。

②交付した負担金の繰越金については、平成27年度決算分でも監査委員から指摘されたが、その後、市が検討した内容は。

◆観光商工部長

会計年度における歳出はその年度の歳入をもって充てるということにのっとり、検討を進めてきました。

ジビエの活用について

①岐阜県が取り組んでいるジビエの推進事業に対する市の考えは。

◆農林部長

国・県の動向を注視しながら、手をあげる方があれば、相談させていただきます。

4　番
今井政良議員

コミュニティ・スクールを進める上で、市の考えとその対応は。

①コミュニティ・スクールを市としてどのような方向で進めていくのか。

◆教育長

平成30年度から平成32年度にかけて、学校運営協議会をすべての学校で設置できるように進めていきます。

②市としての支援は考えているのか。

◆教育長

学校運営協議会設立も認めていくルールづくりや、協議会の委員の方々に対する報酬を考えていきます。

旅館・ホテルの耐震化対策の現状と市の支援策について

安心して宿泊していただくためには旅館・ホテルの耐震工事が必要と思われるが、耐震工事には多額の費用がかかるため、市の支援が必要。市の現状と対応策について伺う。

◆建設部長

旅館・ホテルに対する支援制度として、3階建で1000平方メートル以上の特定建築物については、建築物耐震診断補助と耐震補強設計、耐震改修工事補助があり、平成28年度に2棟、平成29年度は7棟の耐震診断補助を実施しています。

人口減少対策として子育て、教育、雇用、介護面への支援が急務と思われるがその対応は。

①子育て世代にとって仕事と育児の両立を図るためには、未満児保育料や保育料の軽減が必要と思われる。市としての考えは。

◆健康福祉部長

保育料の無償化については、国の示す平成31年4月から3歳以上児は、所得に関係なく幼児教育、保育の無償化を実施するとしていますので、国の無償化に合わせて検討します。

②地元高校在学生に対する交通費の助成範囲拡大について。

◆生活部長

公共交通全般の中で、助成範囲の拡大について検討していきます。

③在宅介護者に対する介護者支援について。

◆健康福祉部長

在宅で介護している家族への支援は「家族介護特別支援事業」として、家族介護教室、家族介護用品支給の2つがあります。経済的負担軽減を強化し、介護用品支給の見直しを行います。

10 番
一木良一議員

設計委託業務における低入札価格調査制度の早期導入について

◆総務部長
委託業務については近年、低入札の傾向（特に建築設計業務）が見受けられることから、品質の確保や、過激な価格競争の抑制（低入札）のための対策が急務と考えます。現在、低入札調査基準、または最低制限価格の要領を整備するよう情報収集している段階で、遅くとも1年以内の制度化を目指し事務を進めています。

猟友会会員のための臨時処理施設の早期整備と、丸ごと処理施設整備の今後の方針について

◆農林部長
平成28年度に次世代型有機物減容装置を中心に考えていくとしましたが、早速に結論が出せない状況であることを踏まえると、猟友会の皆さまの負担を考えても、これ以上、先送りする訳にはいかないことから、その間の代替方法を検討する必要があります。猟友会の皆さまにご相談し、できるだけ早くその方法を決めて、必要な費用については、補正予算でも対応できるよう進めていきます。

小坂町大島谷橋梁新設工事の経過と、平成30年度実施内容について

◆建設部長
平成29年度に大島谷に架かる新設橋梁の詳細設計業務を行っています。平成30年度の計画は、橋梁新設計画箇所に関連する事業用地買収を進める予定となっています。

「中原駐在所」地域住民の安心、安全を願い、今後の存続を

◆市　長
駐在所は、地域の安心・安全を守るためにも大変重要な位置付けであると認識しています。市としても下呂警察署と連絡を取り合いながら、できる限りの配慮を検討しているところです。

現在の中原警察官駐在所

1 番
尾里集務議員

森林整備について

①森林整備を進めるために森林の集約化、森林経営計画の策定などが必要と思われる。そこで、林地台帳の整備を行う専門の職員を配置することはできないか。また、森林の状態により適正な施業を判断できる専門員を養成することはできないか。

◆農林部長
林地台帳の整備は平成31年度当初から運用できるように求められており、これを受け、平成29年度からすでに準備にとりかかっています。現在のところ専門職員の配置は考えていません。専門員の養成については、国や県で森林・林業に関する人材育成対策事業を行っているので、その事業を活用し、多くの森林整備の知識をもった人材を育てていきたいと思います。

②不在村所有者の林地が森林集約において支障となっている。不在村所有者の森林について、どのように解消を図り森林集約を進めていくのか。

◆農林部長
林地台帳のデータと森林簿により、所有者や隣接の所有者情報をある程度確認することができます。

有害鳥獣について

①猟友会会員に支払われる駆除費は、所得税の申告が必要である。そこで、支払われる駆除費について、あらかじめ市の方で源泉徴収することはできないのか。

◆総務部長
有害鳥獣などの捕獲に対して交付される報償金は、一定の目的を達成するための奨励的経費で、所得税法で定める源泉徴収しなければならない報酬などには該当しないため源泉徴収はできません。自らが収支を組んで、確定申告または市民税申告をしていただくこととなります。

子育て支援について

子育て・保育ステーションに通う子を持つ保護者が負担する、保育料または利用料の軽減や支援について取り組む考えはないのか。

◆市　長
国では平成31年度より3歳から5歳児まで、所得に関係なく幼児教育・保育の無償化を、0歳から2歳の未満児については、所得制限付きの無償化を実施すると閣議決定されました。今後詳細部分が見えてきましたら、それらを踏まえ検討していきます。

12　番
中島新吾議員
（日本共産党）

市民に寄り添う公の施設や公共交通、振興事務所に

人口減少や高齢化が進む現状から市の地域政策の在り方が問われている。市民生活に必要な公の施設の在り方やその役割、市民の「足の確保」、振興事務所の役割の重要性をしっかりと位置付け、市民との合意を第一に。そのことが周辺地域の持続性を守ることにつながる。

◆市　長

市は振興事務所のあり方を「総合的な窓口」と「地域づくりの拠点」として位置づけ、進めていきます。

◆総務部長

公の施設は、市民の生活に必要な施設のあり方、下呂市全体を見たバランスのとれた施設のあり方などを考慮し、市民の皆さまと協議をしっかりと持ちながら進めていきます。

◆生活部長

市民の足の確保については、平成30年度より、下呂市公共交通網形成計画策定を進めることとしており、利用者にとっても、事業者にとっても、利用、運用がしやすく、持続可能な計画として作り上げたいと思います。

中小業者、小規模経営の支援をしっかりとすすめる市政を

地域に根を張っている中小企業、小規模な経営を応援してこそ、地元の資源を活かした地域内循環経済を生み出すことができる。その支援の拡充を。

◆観光商工部長

小口融資は、融資限度額を１２５０万円から２０００万円に引き上げ、貸付期間も８年以内から10年以内に延長します。来年度は、生活衛生関係の小規模事業者を対象に、生活衛生改善貸付の利子補給制度も創設します。

市長の市民への公約実現について

市長の公約に期待をし、何とかしてほしいという市民の願いにどれだけこたえてきたのか。その公約をどれだけ実現したのか、そして残した課題は何であるのか。

◆市　長

まだまだ、残された課題はありますが、当初掲げた事業については、おおむね取り組みが出来てきていると実感しています。「道の駅整備」「ＩＴ企業のセカンドオフィス誘致」など現時点で未達成の項目もありますが、引き続き積極的に取り組んでいきます。

3　番
田中副武議員
（公明党）

ＳＤＧｓ（エスディージーズ）について（持続可能な開発目標）

①ＳＤＧｓに対する市の考えは。

◆市　長

エスディージーズの17の目標は「貧困をなくそう」からはじまり、「すべての人に健康と福祉を」、「質の高い教育をみんなに」、「住み続けられるまちづくりを」など、下呂市が取り組む施策や市民とも関わりの深い目標です。

②地域から波動をおこしていくことに意義があると言われているが、市の取り組みは。

◆市　長

国の指針に従いながら、下呂市が掲げる第二次総合計画をはじめとする各種計画の見直しや、新たな計画の策定の際に、エスディージーズの要素を最大限反映させながら進めて行きます。

学校での心肺蘇生教育と危機管理体制について

①下呂市における児童・生徒、教職員に対する心肺蘇生教育の現状と今後の方向性について。

◆教育長

児童・生徒の心肺蘇生教育については、学習指導要領に基づいて行っています。平成32年度から施行される新学習指導要領では「心肺蘇生法等を行うこと」と、一歩踏み込んでいます。

②児童・生徒の命を守るための危機管理体制の充実について。

◆教育長

不審者に対する訓練、地震や気象等災害に対する訓練など年間計画に基づいた訓練や、時には担当者しか知らない訓練をしたりと、工夫をしながら児童・生徒の命を守るために努力をしています。

自殺対策について

①下呂市として自殺実態の分析と対策は。

◆健康福祉部長

保健所などから統計資料を受け取るのみで、原因やその背景などを分析できていないのが現状です。対策はこころの健康研修会の開催、ホームページを活用したメンタルチェックシステムこころの体温計の活用、県が行うこころの健康相談、保健師による電話相談や訪問を行っています。

③地域自殺対策計画は。

◆健康福祉部長

自殺対策計画は平成30年度末までに策定し、窓口を広げて相談しやすい体制を構築します。

GERO CITY assembly

11 番
吾郷孝枝議員
（日本共産党）

命と健康を守る国保への取り組みについて

①「低所得者が多く加入する医療保険なのに、保険料が高い」という「国保の構造問題」は未解決のままです。市民にとって負担の重い国保税の引き下げのため、市ができることで基金の活用や、高校生まで医療費無料化、子どもの均等割りの軽減など市独自の施策の実施を。

◆総務部長

繰越金から約8500万円、国保基金から1000万円を繰り入れることで、保険税の増額を抑えています。子どもの医療費無料化拡大は、慎重に対応しなければなりません。子どもの均等割の軽減は第3子以降を軽減しています。

②予防・健康づくりでは、プール割引券の配布や住民健診料の軽減、検査項目の拡大を。

◆健康福祉部長

市では、多くの検査項目を低料金で受けていただく努力をしています。緑内障、骨粗しょう症、高齢者の難聴検査については、実施する予定はありません。

第7期介護保険計画は深刻化する介護の不安に応えられるのか

①特養増床ゼロの計画では、介護の提供体制が不足とならないか。

◆健康福祉部長

今やるべきことは介護人材の確保と既存施設の有効活用で、1年を超える待機者ゼロは実現しており、増床は考えていません。

②独居世帯が増加しており、行き場の無い人や介護離職の問題が深刻化するのでは。

◆健康福祉部長

介護予防や重度化防止、地域包括ケアシステムの構築により、高齢者が地域で自立した日常生活を送ることができるよう取り組みを進めています。

③要支援者介護サービスの見直しで、新総合事業へと移行されたが、訪問・通所サービスが安定的に継続されるための支援が必要では。

◆健康福祉部長

「訪問介護推進事業」を新たに創設し、市内で訪問介護事業を提供する事業者に対し助成をします。

④人手不足の根本解決に向け、介護職員の離職問題・福祉労働者の職場環境、処遇改善に市としていっそうの支援が必要では。

◆健康福祉部長

介護職員初任者研修をはじめ介護人材登録バンクの創設、トライアル事業の創設を実施します。

7 番
宮川茂治議員
（日本共産党）

ごみ焼却場の灰の取り組みについて

下呂市最終処分場（灰の処分）が上原地区で進められているが、河川の水のことで心配されている。その点についてどう取り組みがされているか。

◆環境部理事兼環境施設対策監

平成26年から上原地区に出向き、地権者の皆さまをはじめ地域の皆さま方に、四美地区の最終処分場の水質データなどを基に説明をしました。四美地内にある処分場からの放流水のダイオキシン類の値は、国の定めた基準値をはるかに下回っておりまったく問題ありません。平成29年3月に下呂市と上原地区区長会長において「下呂市一般廃棄物最終処分場に関する協定」の締結をすることができました。現在は、雨水を処分場内に入れない「被覆型処分場」として進めることについて、上原地区区長会長さんより承諾をいただきました。施設の建設にあたっては、上原地域の役員の皆さまに中心となっていただき、地域の方々と十分協議しながら「安全で安心」な施設の建設にまい進したいと考えています。

福祉パスポートの料金について

高齢者、障がい者、運転免許証返納者などが利用する、福祉パスポートの料金が来年度から倍近い料金になるとのことだが、なぜなのか。

◆健康福祉部長

利用者負担額の見直しに踏み切ることとしたのは、改めてパスポートの利用状況やバス運行経費などを精査した結果、利用実態に見合った利用者負担額に見直す必要があると判断したものです。

市営の施設を譲渡（民営化）することについて

公民館、老人施設、公園など市の施設を、譲渡（民営化）するとのことだが、なぜなのか。

◆総務部長

平成25年9月に「公の施設の見直し方針」を策定し、翌26年度から公共施設の見直し事業を進めてきました。最少の経費で最大の効果が得られるようスリム化を進め、旧町村のエリアを超えた範囲での事業展開、施設の統合再編や連携など、市民と行政の連携と協力による元気な下呂市づくりを目的として、本事業を進めています。

13 番
中島達也議員

リニア中央新幹線開業を視野にいれた濃飛横断自動車道の取り組みについて

２０２７年リニア中央新幹線の岐阜県駅の開業は下呂市にとり千載一遇のチャンスである。平成23年国土交通大臣よりＪＲ東海に建設認可がおりてから7年。下呂・中津川（美恵橋）間はいまだ調査区間にさえ指定されていない。毎年度下呂市の生活基盤を担っている経済３団体から市へ要望書が出されているが未だ進展していない。新年度の施政方針では昨年度同様「整備促進を関係自治体と連携しながら強く要望していく」とある。新年度の具体的な行動を伺う。

◆市　長

施政方針において、「県が管理する濃飛横断自動車道については、下呂・郡上間の残区間の整備促進と、２０２７年に開業が予定されているリニア中央新幹線岐阜県駅へのアクセス道路として大きな期待が寄せられている、下呂・中津川間の整備促進を関係自治体と連携しながら強く要望してまいります。」と述べています。新年度は、さらに官民の連携を図り一丸となって、岐阜県知事、岐阜県議会へ、濃飛横断自動車道が観光の道・命の道・産業の道として「飛騨・東濃・奥美濃」さらには「奥三河・越前」に通じる中部大環状の道となるよう官民一体となり要望活動を進め、事業促進に努めます。

【濃飛横断自動車道（延長約８０ｋｍ）】

区　間	距　離	現　状	要　望　事　項
中央自動車道（中津川市） ― 美恵橋（中津川市）	約 5km	整備区間	整備促進
美恵橋（中津川市） ― 保井戸（下呂市）	約 50km	計画路線	調査区間へ早期昇格を
保井戸（下呂市） ― 和良（郡上市）	約 8.1km	供用開始	
和良（郡上市） ― 八幡（郡上市）	約 17km	調査区間	整備区間へ早期昇格を

5 番
今井政嘉議員

健康をキーワードにしたポイント付与について

①マイナンバーカードの、マイキープラットフォームを活用して行われる全体のイメージは。

◆健康福祉部長

個人の主体的な予防・健康づくりを推進するためのインセンティブとして、健康づくりにつながる行動に応じてポイントを付与する事業を計画しています。

②マイナンバーカードの普及率はどれだけか。普及率向上に向けての方法は。

◆総務部長

平成30年2月末現在の申請数は、３４１６件で、申請率は10・1％です。普及向上に向けて平成29年度は、広報げろで4回の紹介とケーブルテレビでの紹介、ホームページでのお知らせをしています。

③個人情報漏洩対策は万全か。

◆総務部長

とるべき対策はしっかりと行っていますので、ご安心ください。

買物困難者に対応した移動販売事業について

高齢者の事故を未然に防ぐためにも買い物困難者への支援は急がれる。その対策として具体的な取り組みは。

◆健康福祉部長

平成30年度から下呂市移動販売モデル支援事業を、３年間のモデル事業として実施します。民間事業者のお知恵をいただきながら、買い物困難者支援の創意工夫を進め、有効な支援策の構築につなげて行く考えです。

東京事務所開設について

関東方面から下呂市への誘客強化や、情報の収集と発信を積極的に行う東京事務所開設の目的と、具体的な活動は何か。

◆市　長

日本最大の市場である首都圏において、まずは下呂市との関係をお持ちの方々と交流を深めていくことを目的としています。

市民の声を市政へ

最小限の経費で最大の効果を発揮するには、市民の皆さまからの提案などを直接聞くことができる仕組みづくりが必要と思われるが、何か対策は。

◆市　長

多くの市民の方々と懇談が持てるように、市政懇談会は引き続き開催していきます。新年度は、新たに早朝ウォークミーティング（歩きながらの懇談会）を計画しています。

14　番
中野憲太郎議員

市長公約の進捗状況について

公約実現の遅れ、もしくは達成できないものは何か。またその要因をどう分析しているのか。

◆市　長

マニフェストで掲げた「萩原地域に道の駅を誘致」は、既存の道の駅（高山市）との距離が、近いとご指摘をいただいたことや、市有地でないと誘致できないとの話もあり、今後の課題として知恵を絞りながら進めていきます。また「ＩＴ企業のセカンドオフィス誘致」については未達成ですが、前段として市内の通信環境を平準化する目的で金山地域のＦＴＴＨ化を進め、マニフェスト達成に向けこの件についても努力する所存です。

下呂市の健全な児童・生徒育成のために

①児童・生徒の学力レベルは。

◆教育長

平成30年４月中旬に、国の学力・学習状況調査が中学校３年生と小学校６年生を対象に実施されます。８月頃にその結果が公表されますので、その後に下呂市全体の学力の傾向を示す予定です。

②萩原庁舎跡地について、要望の強い図書館建設をどのように進めていくのか。

◆副市長

図書館建設についての要望の件については、今後の方向性を協議していく必要があります。東京２０２０オリンピック、パラリンピックの選手村ビレッジに、下呂産材の木を提供することになっています。終了後レガシーとして提供木が戻りますので、その木材の活用も含め前向きに捉え、さまざまな皆さまのご意見をいただきながら協議検討していく必要があります。

図書館建設の要望がある萩原庁舎跡地

下呂警察署との意見交換会を開催しました。

２月28日、下呂市役所において下呂警察署との意見交換会を開催し、管内の交通関係、防犯関係の状況について説明を受けました。事故防止のためのパトロール強化や、防犯カメラがもたらす犯罪抑止についての説明など、市民が安心安全に暮らす活動が紹介されました。議員からは増加する外国人ドライバーの交通標識などの理解度などについて質問がありました。

下呂署管内の状況説明を受ける議員

6月定例会会期日程

6月定例会の会期日程をお知らせします。 なお一般質問などの内容は新聞折込でお知らせします。

月　日	曜日	会　議　内　容	時　間
6月１日	金	本会議（初日）	10時～
13日	水	本会議（一般質問）	
14日	木	本会議（一般質問）	
15日	金	総務教育民生常任委員会	9時30分～
18日	月	産業経済常任委員会	
19日	火	予算特別委員会	
21日	木	本会議	10時～

※日程は変更になる場合もあります。

場所：本会議（下呂庁舎３階 議場）
　　委員会（下呂庁舎３階 第１会議室）